

事務事業実績測定調査

事務事業名称	人権啓発事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち										
	実行計画名	11-1.人権意識の啓発と人権教育の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1986(S61)年度	年度	~		年度まで
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	~

関係附属機関名称 枚方市人権尊重まちづくり審議会

事業対象	メインターゲット	人権を意識していない市民
	サブターゲット	人権に関する知識や情報を必要とする人。
	ターゲットが抱える課題	人権問題について、学び知る機会が少ない。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態) 人権問題に関して学び、考えることで、市民の人権意識が向上出来ている状態。

事業概要 人権が尊重されるまちづくりをめざして、啓発事業を実施する。○連続講座「生きること」 講師に自らの体験を語ってもらい、参加者が「生きること」とは何かを考えるきっかけを提供する。○人権文化セミナー 高齢者、女性、障害者など様々な人権問題に関する講演会や映画会などを実施し、市民の人権意識の高揚を図る。○人権週間事業 毎年12月4日から10日の「人権週間」に併せて街頭啓発や講演会などを実施し、市民の人権意識の高揚を図る。○北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業 毎年12月10日から16日の「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」に併せて拉致問題をはじめとする人権侵害問題に関するパネル展などを実施し、市民の関心と認識を深める。以上の事業を特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会へ委託。

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	各種イベントの参加を通じて、人権問題に関して学び、考えることで、市民の人権意識が向上出来ている。	市民が人権啓発に関する各種イベントに参加できる機会が増える。	人権啓発に関する各種イベントを開催する。	
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	人権啓発事業(人権文化セミナー、人権週間事業)のアンケート結果における「とても良かった」及び「良かった」の割合。実績ベース(91%)から毎年1%を目途に上昇を目指し、R5年度は95%を目標とする。 【算出式:「とても良かった」及び「良かった」と回答した人数/アンケート回答数×100】	人権啓発に関する各種イベントへの延べ参加人数。	人権啓発に関する各種イベントの開催回数。	
		単位 %	単位 人	単位 回
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標(見込み) 実績	92 93 94 95 94	960 980 980 1,000 291	4 4 4 4 3
達成度	102%	30%	75%	
分析	アンケート結果より市民に啓発の意図が伝わっており、市民の人権意識の向上につながっている。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、人権週間事業の講演会が中止となったほか、部屋の利用人数制限により大幅に減少した。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、人権週間事業が中止となった	

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.07
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	15.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,829	1,764	8,533		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,829	1,764	8,533		
	物件費計	9,518	9,724	9,778	10,070	97%	
	歳出計	11,347	11,488	18,311			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		11,347	11,488	9,778	10,070		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式でのイベント開催中止が相次いだが、検温や手指消毒等の感染予防対策を取った上で、一部のイベントを開催した。</p> <p>・実施した事業:連続講座「生きること」4回、人権文化セミナーとして映画「作兵衛さんと日本を掘る」の上映1回、北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業としてパネル展</p> <p>・中止となった事業:人権週間事業 街頭啓発及び講演会</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	枚方人権まちづくり協会と連携を図りながら、コロナ禍においても啓発を行える手法を検討していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	人権擁護委員関係事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	市長公室				課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち												
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち												
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業				
事業期間	不明			年度	~					年度まで				
根拠法令等	人権擁護委員法													
関係補助金名称	枚方地区人権擁護委員会補助金							サンセット		~				
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット	法務省から委嘱された17名の枚方地区人権擁護委員												
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題	人権擁護委員の活動が効果的、円滑に行うことが出来ていないため、市と連携して取り組む必要がある。												
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及と高揚につながる人権擁護委員の様々な活動が効果的、円滑に行われている状態。													
事業概要	本市には、国民に保障された基本的な人権を擁護するために設けられた人権擁護委員(2020年1月1日現在16人)が法務省から委嘱されており、その活動を支援する。活動内容は、人権相談、人権週間街頭啓発及び人権特設相談、法務局常設・常駐人権相談、人権作文コンテスト(中学生対象)、人権の花運動(小学生対象)、人権教室(小学生対象)、スマホ・ケイタイ人権教室(小・中学生対象)、定例会、現地研修会等を実施。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	各種活動を通じて、市民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及と高揚につながる。				人権擁護委員が主体となった各種活動を効果的、かつ円滑に実施する。				人権擁護委員の活動を支援する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明	啓発事業に参加した児童・生徒数				小・中学校を対象とする啓発事業の、人権作文コンテスト、人権の花運動、人権教室、スマホ・ケイタイ人権教室の活動依頼を行った小・中学校の数。				枚方地区人権擁護委員会定例会、研修会の回数。				
		単位		人		単位		校		単位		回		
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)	6,400	6,400	6,400	6,400	64	64	64	64	12	12	12	12	
	実績	579				7				6				
達成度	9%				11%				50%					
分析	新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、基本的な人権の擁護や自由人権思想の普及や意識高揚につなげるための事業へ参加する児童・生徒数が大幅に減少するなど、活動効果への支障があった。				新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、小・中学校を対象とした啓発事業を中止にするなど、活動の円滑な実施に支障があった。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市所管施設の利用ができず、定例会が4回中止となった。また、研修会についても、感染防止のため実施できなかった。					

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.54
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,009	4,329	4,307	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	5,009	4,329	4,307	
	物件費計	307	307	240	311	77%
	歳出計	5,316	4,636	4,547		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	150	150	150	153	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	150	150	150	153	
一般財源		5,166	4,486	90	158	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、小・中学校を対象とした啓発事業や会議等を例年通り実施できなかった。新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた啓発を展開していく必要がある。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた啓発手法を検討していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	性的マイノリティ支援事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室				
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち											
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち											
	実行計画名	11-2.性的マイノリティへの支援											
1. 事務事業の概要													
種類	市民サービス			特性	選択的事業			区分	一般事務事業				
事業期間	2020(R2)年度			年度	～				年度まで				
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法												
関係補助金名称								サンセット	～				
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	LGBTなどの性的マイノリティ当事者											
	サブターゲット	SOGIに関心のない市民											
	ターゲットが抱える課題	SOGIに関わりなく、自分らしく生きることができない											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	誰もがLGBTなどの性的マイノリティに関して理解し、SOGIに関わりなく、自分らしく生きることができる状態												
事業概要	性の多様性の理解促進に向けて、平成31(2019)年3月に、性的マイノリティ支援宣言「ひらかた・にじいる宣言」を行い、4月よりLGBTなどの性的マイノリティ当事者のカップルが互いをパートナーであると宣誓したことを市が公的に証明する「パートナーシップ宣誓制度」、LGBT専門電話相談、7月よりコミュニティスペースを開始。また、誰もが多様性を認め合い、いきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりを進めるため、市民向けの啓発講座、職員向け研修を継続して実施する。												

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		LGBTなど性的マイノリティに関する市民の理解が深まる。				LGBTなど性的マイノリティに関する啓発イベントに市民が参加する。				LGBTなど性的マイノリティに関する市民向けの啓発を継続して行う。			
指標説明		LGBTなど性的マイノリティに対する理解が深まったと答えた人の割合 【算出式: アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】				講座等の参加者数				講座等の実施回数			
指標種類		増加することが良いとされる指標											
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	90	90	90	90	100	100	100	100	3	3	3	3
	実績	0				0				0			
達成度		0%				0%				0%			
分析		啓発講座でのアンケート調査を予定していたが、実施に至らなかった。				ウィルdeシネマ「his」が中止となったため、参加者の実績を挙げるできなかった。				ウィルdeシネマ「his」の開催を目指して準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	2,828	2,850	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	2,828	2,850	
	物件費計	—	755	634	622	102%
	歳出計	—	3,583	3,484		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	634	622	

5. 総括的分析

令和2年度(2020年度)については、性的マイノリティをテーマにした映画上映会であるウィルdeシネマの開催を2月8日に予定して準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となった。LGBT電話相談は予定通り実施し、LGBTコミュニティスペースは感染予防のため定員など様々な制約を受けたが、12回中6回開催した。また、事業者を対象とした啓発冊子「ありのままにじぶんらしく働く」を作成した。パートナーシップ宣誓制度については、宣誓者の手続の負担軽減を図るため、4月に都市間相互利用の協定を交野市と締結し、いずれかの市に転出した場合でも、引き続き宣誓書を利用できるように制度化した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後、事業者を対象とした啓発冊子「ありのままにじぶんらしく働く」を活用し、事業者に対しての啓発にも取り組んでいく。パートナーシップ宣誓制度については、大阪府との相互連携が課題となっており、大阪府に働きかけを行っていく。新型コロナウイルスの感染防止対策を効果的に行うとともに、コロナ禍においても実施可能な啓発手法等について検討を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	DV防止事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち										
	実行計画名	11-3.権利擁護の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2000(H12)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	配偶者や交際相手等から暴力を受けている被害者及び同居する子ども			
	サブターゲット	子どもを含む全市民			
	ターゲットが抱える課題	DV加害者から離れ自立する生活への不安や子どもへの心理的影響、DV行動の子どもへの連鎖の懸念			
	ターゲットが抱える課題	誰もがDVの被害者にも加害者にもならないためには、暴力のない環境づくりと子どもの頃からの教育を行う必要がある			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	DV等の暴力がない環境で誰もが自分らしく生活することができる状態。				
事業概要	女性に対するあらゆる暴力を根絶するための啓発活動と相談支援体制の強化を図る。・DV被害者支援の専門相談機関「枚方市配偶者暴力相談支援センター」において、DV被害者からの相談を受ける。・男女共生フロアを拠点として、女性に対する暴力をなくす運動期間事業など講座を実施する。・枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議及び研修会により連携強化を図る。・教育委員会と連携し、「DV予防教育プログラム」を実施し、そのプログラムを踏まえ教職員を対象に研修を実施する。・緊急一時保護事業・DV相談窓口案内カード、リーフレットの配布、車体広告掲示、HP等による情報提供を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	DV予防教育を通じて、子どものDV防止に対する意識が向上する。	DV予防教育に児童が参加する。	DV防止を目的とした子どもの頃からの教育を実施する。
指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	「暴力は受ける側にも問題や原因があると思う」と答える中学生の割合 【算出式:アンケートにより暴力は受ける側にも問題や原因があると思うと回答した人数/アンケート回答者数×100】	DV予防教育プログラム参加児童(小学生)	DV予防教育プログラム実施校(小学校)
指標設定	指標種類	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 人
	目標(見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
達成度	92%	73%	80%
分析	暴力の背景にはジェンダーが深く関わっていると言われており、低年齢の時期から予防教育を行っていくことが重要である。DVに対する意識の向上には時間を要するが、教育の中で継続的な取組を効果的に行っていく必要があると考える。	令和2年度は緊急事態宣言などの影響で、実施できなかった学校があり、約200人が参加見送りとなった。	令和2年度は11校の実施希望があったが、緊急事態宣言などの影響で、実施できなかった学校が3校あった。

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.79
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.66
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,587	8,097	13,966		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	4,537	4,249	2,283		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	13,124	12,346	16,249		
	物件費計	2,104	2,609	2,145	3,322	65%	
歳出計		15,228	14,955	18,394			
歳入	国庫支出金	2,233	1,959	1,135	2,233		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	2,233	1,959	1,135	2,233		
一般財源		12,995	12,996	1,010	1,089		

5. 総括的分析

総括的分析	緊急事態宣言などの影響により、DV予防教育の中止を余儀なくされた希望校が複数あった。実施校では、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策について創意工夫し、学校及び受託法人と十分な打ち合わせを行った上で実施した。DV予防教育実施の希望を学校に募集して予算内で実施しているが、希望校は年々増加しており、これまでの実績の効果と思われる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	今年度もコロナ禍の影響を受けると思われるが、事業としては、子どもたちが互いの意見を聞きながら主体的に考える現行手法が効果的であることから、概ね現状を確保することに努める。今後も更なる感染防止の安全対策を検討しつつ、実施校の拡大を図る。また、現行の予防教育に加えて、全校で実施可能な予防教育の方法について教育委員会などと協議を進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	いじめ問題再調査委員会運営事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2014(H26)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	いじめ防止対策推進法・枚方市いじめ問題再調査委員会条例				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称	枚方市いじめ問題再調査委員会				
事業対象	メインターゲット	枚方市いじめ問題再調査委員会			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	枚方市いじめ問題再調査委員会を円滑に運営する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	枚方市いじめ問題再調査委員会が円滑に運営できている状態。				
事業概要	市長の諮問に応じ、法第28条第1項の規定による調査の結果について調査する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	318	321	319	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	318	321	319	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	318	321	319		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	318	321	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	市長による諮問が無かったため、実施していない。
-------	-------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	市長の諮問に応じ、法第28条第1項の規定による調査の結果について調査する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	人権ケースワーク事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2002(H14)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市人権尊重のまちづくり条例、障害者差別解消法、部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	人権侵害を受けている、あるいは、人権に係る悩みを抱えている人			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	人権侵害を受けている、あるいは人権に係る悩みを抱えているが相談できる人がいない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	気軽に相談を受け、専門的な助言や各種情報を入手できることで、市民自らが人権に関する問題を解決できる状態。				
事業概要	専門の相談員を配置し、市民が人権侵害を受け、又はその恐れがある場合において、相談事業に応じた助言及び情報提供を行うとともに、市民が自ら問題解決できるよう支援を行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		気軽に相談を受け、専門的な助言や各種情報を入手できることで、市民自らが人権に関する問題を解決できる。				人権に係る問題等を抱える方が相談できる機会が増える。				人権に係る相談事業を実施する。			
指標説明		新規相談件数				延べ相談件数				相談事業開催日の日数			
指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	95	100	105	110	340	350	360	370	244	244	244	244
	実績	72				159				243			
達成度		76%				47%				100%			
分析		コロナ禍で潜在的な相談ニーズが想定される中、件数が前年度から横ばいの状況である。相談窓口の更なる周知により、市民の人権問題解決につなげていく必要がある。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、電話相談については、継続性のある相談が減少したこと等により、令和元年度の324件と比べ、半数以下にとどまった。				予定通り開催することができた。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.45
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,113	882	3,589	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	1,113	882	3,589	
	物件費計	6,630	6,528	6,548	6,548	100%
歳出計		7,743	7,410	10,137		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	1,737	1,783	5,148	5,324	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	1,737	1,783	5,148	5,324	
一般財源		6,006	5,627	1,400	1,224	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度の相談件数は159件(形式:面接19件、電話138件、電子メール2件)であった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、面接による相談件数は令和元年度の24件から減少したと考えられる。電話による相談件数の減少については、継続性のある相談が減少したことが原因と考えられる。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	メール相談等オンライン相談を検討するほか、相談窓口のPRに努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	市民参画型啓発事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	市長公室				課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標		12.男女がともに参画し、個性を發揮できるまち										
	実行計画名		12-1.男女共同参画の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2007 (H19) 年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法					
関係補助金名称					サンセット	～
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	男女共同参画という言葉に馴染みや関心のない市民				
	サブターゲット	男女共同参画に関する活動を行っている市民団体 自分の作品販売やサービスの提供により起業を考える女性				
	ターゲットが抱える課題	男女共同参画について興味がない。自分には関係がない。				
	ターゲットが抱える課題	男女共同参画に関する活動を広く市民に理解してもらい、仲間を増やしていきたい 起業を考えているが、どのように始めたらよいかわからないので、経験する場が欲しい、また同じ境遇の人と情報交換がしたい				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民が男女共同参画が誰に対しても身近な施策であることを知り、主体的に男女共同参画の推進に取り組んでいる状態					
事業概要	男女共同参画社会づくり支援講座とウィル・フェスタを統合し、他部署とも連携しながら、新たに「市民参画型男女共同参画啓発事業」として再編し、女性の活躍推進を応援するイベントや、男性や子どもが男女共同参画を主体的に考えられる講座等を開催し、幅広い市民の参加促進に努める。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		市民が男女共同参画が誰に対しても身近な施策であることを知り、主体的に男女共同参画の推進に取り組んでいる。				市民が男女共同参画に関する各種講座やイベント等の情報を見聞きする機会が増える。				市民団体や個人により男女共同参画に関する各種講座やイベント等を実施する。			
指標設定	指標説明	男女共同参画の推進に主体的に参加したいと思う人の割合 【算出式: アンケートにより今後も男女共同参画の推進に主体的に参加したいと回答した人数/アンケート回答者数×100】				市民団体及び個人の延べ参加組数				ウィル・フェスタの実施回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	90	90	90	90	14	15	16	17	1	1	1	1
	実績	0				0				0			
	達成度	0%				0%				0%			
	分析	ウィル・フェスタでのアンケート調査を予定していたが、実施に至らなかった。				ウィル・フェスタが中止となったため、参加者の実績を挙げる事ができなかった。				ウィル・フェスタの開催を目指して準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となった。			
ロジックモデル②		市民が男女共同参画が誰に対しても身近な施策であることを知り、主体的に男女共同参画の推進に取り組んでいる。				起業を考えている人がウィル・フェスタに出展する。				起業セミナーを実施する。			
指標設定②	指標説明	男女共同参画の推進に主体的に参加したいと思う人の割合 【算出式: アンケートにより今後も男女共同参画の推進に主体的に参加したいと回答した人数/アンケート回答者数×100】				ウィル・フェスタ出展者数				起業セミナー参加者数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	90	90	90	90	15	15	15	15	40	40	40	40
	実績	0				0				10			
	達成度	0%				0%				25%			
	分析	ウィル・フェスタでのアンケート調査を予定していたが、実施に至らなかった。				ウィル・フェスタが中止となったため、出展者の実績を挙げる事ができなかった。				男女共生フロア・ウィルでの初めてのオンラインセミナーとして、起業セミナーを開催した。講座に対する参加者の満足度は高かったが、オンライン環境が整っていない層の参加が困難なことや周知方法、リマインド等に係る課題はあると考える。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,290	3,024	798		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,290	3,024	798		
	物件費計	473	497	17	746	2%	
	歳出計	3,763	3,521	815			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		3,763	3,521	17	746		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度(2020年度)については、11月14日の開催を目指し、ウィル・フェスタの準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	コロナ禍においても、幅広い市民の参加を促進し、男女共同参画の推進につながるよう、実行委員会において事業内容等の検討を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	女性のための各種相談事業										
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	12.男女がともに参画し、個性を發揮できるまち									
	実行計画名	12-1.男女共同参画の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1992(H4)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	夫婦や家族関係など、様々な悩みを抱える女性			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	夫婦や家族関係に悩みを抱えているが、相談できる人がいない。また、金銭的な問題などにより、民間の専門相談機関に相談することが出来ない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	相談者が必要な時に相談し、助言を受け、自立を図ることが出来ている状態。				
事業概要	特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に各種女性相談事業及び男性のための電話相談事業を委託して実施。相談者の立場を尊重した相談と各種情報提供や助言を行う。法律相談は女性弁護士が対応、面接相談と電話相談は女性相談員が対応、男性のための電話相談は男性相談員が対応。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		相談者が必要な時に相談し、助言を受けることで自立に向けた一助となっている。				夫婦や家族関係に悩む人が相談できる機会が増える。				特定非営利法人枚方人権まちづくり協会に各種女性相談事業及び男性のための電話相談事業を委託し、実施する。			
指標設定	指標説明	自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合 【算出式: アンケートにより相談が役に立ったと回答した人数/アンケート回答者数×100】				面接相談事業稼働率 【算出式: 相談者数/相談事業実施回数×100】				面接相談事業実施回数(実数)			
	指標種類	増加することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	90	90	90	90	80	80	80	80	546			
	実績	100				76				415			
	達成度	111%				95%				76%			
分析	面接することで、話しやすい雰囲気を感じながら安心して相談を受けていただけたこと、また、指標実績から女性の自立に向けた一助となっていることがうかがえる。				緊急事態宣言発令時においても、電話対応を強化することで、大幅な相談件数の低下を回避できた。				緊急事態宣言発令時においても、電話対応を強化することで、大幅な相談件数の低下を回避できた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.10
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,836	1,858	2,238		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,079	945	346		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	2,915	2,803	2,584		
	物件費計	9,274	9,819	9,762	9,762	100%	
	歳出計	12,189	12,622	12,346			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		12,189	12,622	9,762	9,762		

5. 総括的分析

総括的分析	緊急事態宣言発令時に一時期中止としていたことや、解除後も外出自粛や飛沫感染を懸念して面接を躊躇されることがあったため、目標値には届かなかったが、希望者には来所ではなく電話対応するようにしたことで、大幅な減少にはならなかった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、新規相談者も予約しやすい環境を今後も講じ、相談者の悩みに寄り添った相談事業を継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	男女共同参画啓発事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	12.男女がともに参画し、個性を發揮できるまち										
	実行計画名	12-1.男女共同参画の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1993(H5)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	男女共同参画に意識がない市民			
	サブターゲット	男女共同参画に関する知識や情報を必要とする人			
	ターゲットが抱える課題	男女共同参画に関する知識や情報を得る機会がない			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	男女共同参画に関する知識や情報を得ることで、男女共同参画意識が向上できている状態				
事業概要	男女共生フロア・ウィルを拠点として、あらゆる分野での男女共同参画推進のため、多面的な講座を実施する。・男女共同参画週間事業: 毎年6月23日から29日までの男女共同参画週間に合わせ、外部講師による講演会を実施・啓発講座: 男女共同参画に関わる各種講座、映画会、ひとり親家庭情報交換事業、就労支援講座などを実施				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
ロジックモデル		各種講座等を通じて、男女共同参画に関する知識や情報を得ることで、男女共同参画意識が向上できている。				市民が男女共同参画に関する講座等に参加する機会が増える。				男女共同参画に関する各種講座等を実施する。				
指標設定	指標説明	イベントに参加し、男女共同参画の理解が深まったと答えた人の割合 【算出式: アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】				講座等の参加者数				講座等の実施回数				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績	90	90	90	90	763	801	841	883	25	30	30	30
	達成度	107%				18%				40%				
	分析	対象となる男女共同参画講演会では、講師の実体験をもとにした身近な話が多く、参加者に響いたのではないかと考えている。				イベントの実施回数が少なく、また市民の外出も制限されたため、参加者数は少なかった。				新型コロナウイルス感染症拡大のため、予定していたイベントが中止になったり企画ができず、実施回数が少なかった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.86
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.04
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	9,746	6,419	6,178		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	270	469	138		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
	人員費計	10,016	6,888	6,316			
	物件費計	2,108	1,356	969	1,731	56%	
	歳出計	12,124	8,244	7,285			
歳入	国庫支出金	84	111	114	88		
	府支出金	0	0	65	75		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	2	0	3		
	歳入計	84	113	179	166		
一般財源		12,040	8,131	790	1,565		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から対面による啓発イベントが実施できず、一部の事業についてはオンラインで講座を実施するなど、新しい取組を行った。また、啓発の一環として、夫婦関係を考える冊子を作成し、市民への配布を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	従来の方法に加えてオンライン等の新しい方法を取り入れるなど、コロナ禍においても啓発を推進できるよう、市民への様々なアプローチを考える。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	男女共同参画計画推進事業													
測定年度	2020 (R2) 年度				部	市長公室				課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち											
	施策目標		12. 男女がともに参画し、個性を發揮できるまち											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2002 (H14) 年度		年度	~	年度まで							
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律											
関係補助金名称												サンセット
関係附属機関名称	枚方市男女共同参画推進審議会											
事業対象	メインターゲット	各所管事業を実施する職員・職場										
	サブターゲット	各事業の対象となる市民										
	ターゲットが抱える課題	男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の視点を持って事業を実施する必要がある										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	所管する各事業を男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の視点を持って事業が実施できている状態											
事業概要	・「第3次枚方市男女共同参画計画」の具体的な取り組みを定めた「第3次枚方市男女共同参画計画アクションプログラム前期(平成28~令和2年度)」に基づいた施策展開を着実に推進するため、毎年度、取り組みの実施状況を取りまとめ、公表する。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						男女共同参画の視点を持って事業を実施している。				各課に男女共同参画推進担当者を配置する。			
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明					男女共同参画推進担当者研修の参加者数				男女共同参画推進担当者の人数(実数)			
	指標種類	単位				単位				単位			
		人				人				人			
		増加することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					126				111			
実績					132				103				
達成度					105%				93%				
分析					男女共同参画の推進本部委員、幹事及び推進担当者の積極的な参加があった。オンラインを利用したことで出先職場の参加率が高まった。				課等に一人の推進担当者を置いた。室等については適正な人数を選出した。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.14
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	8.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,725	6,333	9,092		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	57	76	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	371		
		人件費計	5,782	6,409	9,463		
	物件費計	0	1,706	2,066	2,121	97%	
歳出計		5,782	8,115	11,529			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		5,782	8,115	2,066	2,121		

5. 総括的分析

総括的分析	計画期間の前期最終年であることから、中間見直しを行い、改訂版、具体的な施策を定めたアクションプログラム後期を策定した。新型コロナウイルス感染症の拡大のため審議会をオンラインで開催し、スケジュールどおり計画改訂版を策定することができた。アクションプログラムの進捗状況の公開は例年どおり行えた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	男女共同参画計画に基づくアクションプログラムについては、庁内委員会等で進捗状況を確認し、取組の推進に向けて各部署に働きかけを行っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	男女共同参画活動ルーム(メセナひらかた会館3階)施設維持管理事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	12.男女がともに参画し、個性を發揮できるまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務								
事業期間	2017(H29)年度			年度	~	年度まで							
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進拠点施設の管理運営に関する規則												
関係補助金名称												サンセット	~
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	総合文化芸術センター別館内の男女共同参画活動ルームを利用する男女共生フロア・ウィル登録団体											
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題	男女共同参画活動ルームの利用者が、安全に利用できるよう必要な施設保全や保守点検等を実施する必要がある											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	男女共同参画活動ルームの利用者が安全快適に利用できるように施設保全や保守点検等が適切に実施できている状態。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の概要 名称:男女共同参画活動ルーム及び情報コーナー(枚方市立メセナひらかた会館3階の一部) 所在地:枚方市新町2丁目1番5号 面積:279.2㎡ 事業内容 男女共同参画活動ルーム及び団体ロッカーの鍵の貸出及び管理、拾得物の受付、開館時間内の定期的な巡回及び最終退出者の確認等 												

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル						男女共生フロア・ウィル登録団体が男女共同参画活動ルームを利用する。				男女共同参画活動ルームの貸し出しを行う。			
指標説明						男女共同参画活動ルームの利用回数				男女共同参画活動ルームの貸し出し日数			
		単位				単位				単位			
指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					100				312			
	実績					34				179			
達成度						34%				57%			
分析						新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動ルームの貸し出しができなくなった期間があったこと、また、登録団体メンバーが活動を自粛されたことなどが原因で低い実績となったと考えられる。				新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動ルームの貸し出しが不可となった期間があった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	129	131	80	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	129	131	80	
	物件費計	143	145	146	146	100%
歳出計		272	276	226		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		272	276	146	146	

5. 総括的分析

総括的分析	男女共同参画活動ルームの利用者が安全快適に利用できるよう施設保全や保守点検を適切に実施し、併せて、利用時における新型コロナウイルス感染防止対策についても、メセナひらかた会館の方針に従い、消毒・換気等を実施した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、利用者が安全快適に施設を利用できるよう取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	男女共生フロア(サンプラザ3号館4階)施設維持管理事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	12.男女がともに参画し、個性を發揮できるまち										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2017(H29)年度			年度	~	年度まで						
根拠法令等	枚方市男女共同参画推進拠点施設の管理運営に関する規則											
関係補助金名称	サンセット											~
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	枚方市男女共生フロア・ウィルの利用者										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	男女共生フロア・ウィルの利用者が、安全に利用できるよう必要な施設保全や保守点検等を実施する必要がある										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	男女共生フロア・ウィルの利用者が安全快適に利用できるように施設保全や保守点検等が実施できている状態。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の概要 名称:枚方市男女共生フロア・ウィル 所在地:枚方市岡東町12番3-410号 事務内容 業務中に不審者が現れた際の来所者及び職員の安全確保並びに業務終了後の事務室への不法侵入及び盗難防止を図るなどの警備保安業務 											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル						男女共生フロアの来所者及び職員が施設を安全に利用できる。				男女共生フロアの来所者及び職員の安全確保のため警備を行う。			
指標設定	指標説明					男女共生フロア・ウィルを安全に利用した日数(無事故開所日数)				男女共生フロア・ウィルの開所日数			
		単位				単位				単位			
		日				日				日			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					257				257			
実績					257				257				
達成度					100%				100%				
分析					特筆すべき事故等は発生せず、利用者の安全が図られた。				安全確保のための警備が問題なく実施された。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	80	80	80	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	80	80	80	
	物件費計	104	105	106	106	100%
	歳出計	184	185	186		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	184	185	106	106	

5. 総括的分析

総括的分析	施設の維持管理を適切に実施した。
-------	------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、男女共生フロア・ウィルを利用者が安全に活用できるよう、適切な施設管理を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	平和に関する啓発事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	13.平和の大切さを後世に伝えるまち										
	実行計画名	13-1.平和意識の啓発										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1968(S43)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称	枚方市人権尊重まちづくり審議会					

事業対象	メインターゲット	平和に関心がない市民
	サブターゲット	若い世代をはじめ平和に関する知識や情報を必要とする人。
	ターゲットが抱える課題	身近に戦争体験者等がいなく戦争や平和に関して学ぶ機会や知る機会が少ない。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	平和に関する啓発事業等を通じて、市民の平和意識の醸成が図られている状態。
---------------------------	--------------------------------------

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○市民への日本国憲法の理念の定着や平和意識の醸成のため啓発事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・講演会「憲法のつどい」・平和資料室通年展示「禁野火薬庫の爆発」及び特別展示 ・平和映画会・妙見山の煙突見学会・バスで巡る市内の戦争遺跡 ○非核平和都市宣言の啓発を行うとともに、核兵器の廃絶を求め、平和な社会を実現するための啓発に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・夏休み平和映画会・戦跡案内等平和学習への協力・その他平和団体等への協力・核実験に対する抗議 ○「枚方市平和の日」を記念して啓発事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・「枚方市平和の燈火(あかり)」・ひらかた平和フォーラム・エフエムひらかた平和の日特別番組 ・市民ギャラリーでの企画展・平和映画会・平和ライブラリーコンサート ○平和の鐘カリヨンを1日10回定時に鳴らすとともに、原爆が投下された8月6日(広島)、8月9日(長崎)、終戦記念日の8月15日、国際平和デーの9月21日、枚方市平和の日の3月1日に鳴らし、平和意識の醸成に努めている。
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	平和に関する啓発事業等を通じて、市民の平和意識の醸成が図られている。	市民が各種イベントに参加する機会が増える。	平和に関する啓発イベント等を実施する。

指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	主な平和啓発事業のアンケート結果における「大変満足した」及び「まあ満足した」の割合。実績ベース(86%)から毎年1%を目途に上昇を目指し、R5年度は90%を目標とする。 【算出式:「大変満足した」及び「まあ満足した」と回答した人数/アンケート回答数×100】	平和に関する啓発イベントへの延べ参加人数	平和に関する啓発イベントの開催回数

指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	87	88	89	90	6,400	6,500	6,600	6,700	15	15	15	15
	実績	89				1,812				7			
	達成度	102%				28%				47%			

分析	アンケート結果より市民に啓発の意図が伝わっており、市民の平和意識の醸成につながっている。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、中止としたイベントが多かったため、目標数値に至らなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、中止としたイベントが多かったため、目標数値に至らなかった。
----	--	--	--

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.31
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	17,413	16,515	18,422		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	17,413	16,515	18,422		
	物件費計	6,189	4,650	3,917	5,737	68%	
歳出計		23,602	21,165	22,339			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	235	235	114	226		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	235	235	114	226		
一般財源		23,367	20,930	3,803	5,511		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式でのイベント開催中止が相次いだ。検温や手指消毒等の感染予防対策を取った上で、一部のイベントを開催した。また、「平和の燈火(あかり)」事業においては、新たな取り組みとして動画を配信し、「市内の戦争遺跡バスツアー」については、密を避けるため、ウォーキングツアーに変更する等、コロナ禍においても柔軟に取り組むことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	事業内容検討の際には、コロナ禍においても実施できる手法や対面で実施できない場合の代替案を事前に検討し、事業実施の趣旨と集客力の双方に視点を置くとともに、関係部局とも連携を図ることで、より効果的な啓発事業を実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	人権政策室運営事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	市長公室			課	人権政策室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	9.施策体系外										
	施策目標	99.施策体系外										
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務								
事業期間	不明			年度	~	年度まで							
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称								サンセット	~				
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	人権政策室職員・職場											
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題	人権政策室の運営を円滑に図る必要がある											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	人権政策室の運営が円滑に図られている												
事業概要	<p>人権政策室運営事務:①議会答弁関係 ②事務事業関係 ③環境評価関係 ④各種団体要望関係 ⑤大阪府等庁外への照会回答関係 等</p> <p>人権政策室庶務関係:①人権政策室の予算・決算に関する事務 ②職員の服務関係 ③物品の発注関係 ④文書の收受・発送関係 ⑤備品の管理関係 ⑥啓発資料の貸し出し関係 等</p>												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)												
	実績												
	達成度												
	分析												

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.82
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	25,128	24,159	13,525		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	25,128	24,159	13,525		
	物件費計	2,880	3,538	1,925	2,919	66%	
	歳出計	28,008	27,697	15,450			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		28,008	27,697	1,925	2,919		

5. 総括的分析

総括的分析	各運営・庶務関係事務を的確かつ迅速に処理することにより、円滑な事務執行に努めた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、適正かつ効率的に事務を執行する。